

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 8 月 12 日

評価対象事業	文観 - 27	商工業振興事業	☐ 法定受託事務	
所管課	文化観光部 産業課	評価者	産業課長 角田 如生	
一般	会計	款 35	項 5	目 10
総合計画上の位置付け	分野名	産業振興	施策の方針名	商工業振興の充実

1 事業の目的

対象	事業者等	意図	創業支援、新規に立地する企業に対する支援、市内における企業の設備投資及び中小企業者の経営革新に対する支援等を行い、商工業の振興を図るため。
効果	地域産業を振興し、雇用の創出と税収の確保を図る		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業（事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	・中小企業に対する経営基盤強化等に関する支援・起業立地、創業に関する支援	・中小企業に対する経営基盤強化等に関する支援・起業立地、創業に関する支援 ・物価高騰対支援事業	・中小企業に対する経営基盤強化等に関する支援・起業立地、創業に関する支援
予算額（千円）	22,353	21,037	
国県支出金			
地方債			
その他	22,353	21,037	
一般財源	0	0	0
当初人員配置数	1.9	4.9	0.0
人件費（千円）	16,220	43,247	0
事業実績	・中小企業に対する経営基盤強化等に関する支援・起業立地、創業に関する支援		
決算額（千円）	11,709		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	11,709	0	0
人員配置実績数	4.9	0.0	0.0
人件費（千円）	40,587	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	中小企業向け補助金の利用件数	件	22	7	16		
活1	実績につながる活動	経営アドバイザー派遣事業補助金、環境共生施設整備費補助金、経営基盤強化事業費補助金及び企業立地整備費等補助金の制度による支援				5,128		
活2	指標名	起業家スタートアップ支援プログラムの応募者数	人	32	7	49		
	実績につながる活動	起業準備者を対象とした、創業支援プログラムの実施				4,500		
活3	指標名	企業情報発信・求人情報発信サイトの登録事業者数	件	213	7	227		
	実績につながる活動	事業者の企業情報発信・求人情報発信を支援するためのサイト運営				858		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	特になし
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	中小企業向け補助金の利用件数については、安定的に利用された制度がある一方で、経営アドバイザー派遣事業補助金及び環境共生施設整備費補助金については、利用実績がなかった。未利用の制度については、改めて事業者のニーズの把握に努める。 起業家スタートアップ支援プログラムの応募者数については、3期目を迎えたことで一定の母集団が形成され、過年度参加者からの紹介等により、令和6年度の実績と比較して増加した。 企業情報発信・求人情報発信サイトの登録事業者数については、職員が企業を訪問した際に登録を働きかける等の取組により増加した。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	アウトプットとなる取組が直接施策指標に寄与することから、アウトカム指標を設定することはなじまない。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性		受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→ ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 事業へ統合
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ⑤ 予算規模は現状維持とする ☐ ⑥ 予算規模は拡大する ☐ ⑦ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	世界情勢（戦争、原油調達、トランプ関税等）の影響により市内事業者を取り巻く環境が悪化する可能性があり、指標達成に影響を及ぼす懸念がある。	
		新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新規事業の必要性あり	今後発生する新たな課題については、国、県等の動向を注視しながら、必要な対策を検討する。	
	総評	経済のグローバル化が進んだことで、国際問題（紛争や政治情勢）が企業の経営に影響を与える要因となっている。市では、着実な施策を実施することにより、市内事業者の活動に寄与する取組を行っており、今後も、事業者の状況を捉え、必要な施策を行っていく。			上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		制度内容の違い等により、他市との比較が馴染まないため。							